

「資本と地域」の今日的意義

鈴木 誠

(愛知大学 地域政策学部 教授)

『資本と地域』が刊行から10年目を迎えた。本誌は、岡田知弘先生のもとで切磋琢磨する若手研究者の研究発表の場であると同時に、読者には若手研究者から刺激を得る貴重な機会となっている。あらためて本誌の歩みを振り返ってみて感じるのは、「資本と地域」という本誌表題の今日的意義である。現代の地域経済を見つめると、あらためて「資本」と「地域」を乖離させてはならないという想いを強く抱く。

自然災害で被災した地域では、「資本と地域」の関係を強く意識させられる。2014年9月27日、長野県と岐阜県の県境にそびえる御嶽山が噴火し、火山災害では戦後もっとも多く死傷者を生む惨事となった。日常生活にはない興奮と感動を求め、非日常を満喫していた大勢の登山者は突然の噴火で傷つき命を落とした。救助を待つ行方不明者の家族や救助隊が麓の本曾町や王滝村に集まり、小さな役場は24時間体制でその対応に当たることになった。

人々が身を寄せる御岳周辺の過疎町村は、湧き出る温泉を観光資源として地域経済を営み、住民には雇用や所得の機会をつくり、観光客には消費と憩いの機会を提供して、安全な地域と住民の暮らしを守るために行財政を営んできた。過去、大規模な噴火や土石流を経験しながらも生活復興を遂げてきた自治体である。しかし、災害が農業や観光に及ぼす影響の大きさや厳しい行財政運営の中で、災禍に便乗して国や大企業が復興関連資本を持ち込み、住民の息吹やコミュニティ機能を伴わない地域再生事業や創造的復興事業に翻弄されることも危惧される。御岳山麓には多数の水力発電施設が集積し、かつ国家プロジェクトとなったリニア中央新幹線計画の開発予定地域でもある。迅速な災害復興に名を借りた中央集権型開発には政府や電力・輸送関連大企業の関心も非常に高い。

東日本大震災被災地の宮城県のように、政府・県と域外資本が被災地域の復興をリードするようであれば、山麓では火山災害の経験を、学校や地域で世代を超えて伝承する機会を失うであろう。政府や域外資本に従属した地域では、自律的・持続的な地域経済の立て直しは難しい。

火山の動向と情報を、住民、行政、登山者・観光事業者、観測機関が共有し、広大な山麓地域の日常防災に活かしていくことは、甚大な被災を回避できた有珠山噴火の教訓である。その教訓を活かし、規模は小さくとも災害発生地帯の住民、産業、行政の協議を尊重し、地域の生産・所得・分配・消費の循環の立て直しを支援し、生活に身近な自然から火山など雄大な山麓一帯の自然に至るまで、常にその変化を監視し続けいく自治体地域政策への支援が求められよう。

だが、御岳山麓の過疎町村はもちろんのこと、景気回復が進んでいるように見える地方都市や大都市でも、実のところ住民生活は厳しさを増している。過疎地域・都市地域に関係なく世帯規模は縮小の一途にあり、増える退職世帯では収入減と消費増税、円安による物価上昇下での家計支出増で、貯蓄（主に預貯金）を切り崩す生活を余儀なくされている世帯が実に多い。日銀が2014年9月2日に発表した生活意識調査では、現在の暮らし向きについて「生活にゆとりがなくなってきた」との回答が49%と昨年（2013年）同月よりも4.8%上昇している。

だが、アベノミクスは3本の矢を放ち続ける。特に「貯蓄から投資へ」を標榜する金融政策の影響は大きい。少しでも生活を楽にしたい人々は、蓄えていても増えない貯蓄を元本保証のないリスク型金融商品へ投資し、年金代わりの現金収入を見込んでいる。その結果、個人向け投資信託残高は7年ぶりに過去最高の83兆円を超えた。長年の労働の対価で得た貯蓄を支えに、退職後は自らの生活保障と地域社会への貢献を生きがいとしてきた高齢者世帯では、元本保証がないにもかかわらず、生活を切り詰め貯蓄を投資に回し生活を守ろうとし

ている。2015 年度には子どもや孫のための投資を名目に、個人貯蓄を一層投資へと向けさせるための金融商品が開発され少額投資非課税制度の拡充が予定されている。

では、金融市場に放出された個人資本はどこに向かうのだろうか。一つは海外の高いリスクを抱えた高利回り商品に向けられ運用されていく。米国では再び返済能力の低いローンで作る証券化商品の購入に向けられ、南欧やアフリカなどの低格付け国債にも運用されている。こうした高利回りリスク投資加熱の構造に FRB や IMF ですらバブル崩壊のシグナルを発するが、日本を含め先進国の長期金利が歴史的な低水準を戦略的に継続する中で、世界経済はバブル崩壊の兆候を発している。

もう一つの投資先は、東京都心を中心に大阪、名古屋など 3 大都市圏の不動産開発市場である。地方都市の不動産への投資も急増傾向にある。東京に本社をもつ大企業の景気回復とビル・オフィス需要の上昇を契機に地価も上昇し、その上昇期待を背景に都市の優良不動産が先行して買われた結果、今度は割安な地方中枢都市・中核都市のビル・オフィス取得へ個人資本を向かわせている。だが、資本需要の実態は不透明で資本供給が既に過剰傾向にあるという見方もできる。

一見すると経済は好循環しているように見える。連日株価上昇が語られ、名目経済成長率の回復、企業業績の改善、雇用の拡大、所得の上昇、そして消費の増加が政府の経済指標を賑わせている。だが、日銀や政府発表の直近の経済指標では、経済の好循環が円安及び原油安を要因に大企業の主に製造業に偏重し、雇用者数の 9 割を占める中小企業では製造業・非製造業を問わず景気の停滞傾向が続いている。雇用や所得を見ても、働き口が増えたのは不安定な非正規労働が中心であり、現金給与総額も物価上昇を加味した実質賃金で見ると下がっている。

総額 207 兆円もの内部留保をもつ資本金 1 億円以上の大企業が大多数集積する東京では、今後予定される法人税減税の影響も手伝い、再開発需要を高め、国民の貯蓄を吸い上げ一層の再投資を加速させていく。

年金支給額の削減や厚生年金保険料引き上げ、消費税の再増税が今後控える中で、こうした不平等・不公平な構造の見直しを政府に期待することは、地域経済を疲弊させ改善を遅らせるだけかもしれない。その証左といえる事態が生じている。自立した地域経済を目指し電力の地産地消事業に期待を与え、地方の小規模事業者や個人に投資を促してきた「固定価格買い取り制度」が、電力会社の判断で中断を余儀なくされたのである。

こうした状況の中でも、わずかに進展した地方分権の果実を活かし、地域の資本を地域の雇用と所得、自然と文化を護るために再投資へと導く地域政策が、住民、地元企業、行政の協働で着手されている実践には注目したい。市町村行政とともに地域経済振興条例の制定に取り組んだ信用金庫や信用組合では、条例に基づき小口融資で小規模事業者に新規事業を提案し、地域雇用の拡大に貢献する。政府の成長戦略に位置づけられたクラウドファンディング制度ではあるが、地域主導で活用し、自らの顧客中小企業に全国の小口投資を導き地域資源を活かした地場産品の開発に結びつけるケースも増えている。

アベノミクスの 3 本の矢は大胆な金融政策、弾力的な財政政策と成長促進戦略の共同作業を意味する。その実行によって大都市の資産市場やグローバル企業の株式市場は強化され、デフレは緩和傾向にあると評価する声も耳にする。しかしながら、災害に強い国土や地域課題に向き合うコミュニティづくり、自然に負荷を与えない産業を振興し社会的市場として国内外に高い評価を生み出すという現代日本社会の課題には逆効果ではなからうか。

『資本と地域』という表題並びに本誌に掲載された若手研究者の優れた研究成果は、以上のような「常識」を気付きを与えてくれる。今後も、地域に研究の足場を置き、人間の肉声と自然の厳しさに対して謙虚に耳を傾け、穏やかな心と明晰な頭脳で、人間社会の未来のあり方にヒントを与え続けてほしいと願っている。

(2014 年 10 月 5 日原稿受領)